

令和 6 年 度

つ が る 市

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

つ が る 市 監 査 委 員

つ 監 第 41 号

令 和 7 年 8 月 7 日

つがる市長 倉 光 弘 昭 様

つがる市監査委員 台 丸 谷 績



つがる市監査委員 野 呂 司



令和6年度つがる市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度つがる市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中の金額は、円単位で表示している。
- 2 比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入し、第１位までを表示している。
- 3 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」	……………	減数、又は負数
「0.0」	……………	0 又は該当数値があるが、表示単位未満のもの
「—」	……………	該当数字のないもの、又は算出不能なもの

令和6年度つがる市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度つがる市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月25日から令和7年8月6日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類が関係法令等に準拠し、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、諸帳簿の照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求め、会計処理の正確性と地方公営企業法第3条に規定されている企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないという「経営の基本原則」に則って経営されているかを審査したものである。

第4 審査の結果

下水道事業は関係法令等に基づいて運営されており、提出された決算書及び付属書類は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予算執行状況

(注:金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下 水 道 事 業 収 益	1,154,921,000	1,168,954,750	14,033,750	101.2
営 業 収 益	251,674,000	255,652,335	3,978,335	101.6 ※1
営 業 外 収 益	903,247,000	913,302,415	10,055,415	101.1

※1. うち仮受消費税及び地方消費税 22,977,049 円

(支 出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	1,163,611,000	1,097,358,405	0	66,252,595	94.3
営 業 費 用	1,059,659,250	1,019,420,486	0	40,238,764	96.2 ※2
営 業 外 費 用	98,297,000	77,937,919	0	20,359,081	79.3
予 備 費	5,654,750	0	0	5,654,750	—

※2. うち仮払消費税及び地方消費税 24,049,034 円

収益的収入の決算額は1,168,954,750円であり、予算額1,154,921,000円に対する割合(執行率)は101.2%となっている。

収入の内訳では、営業収益の決算額が255,652,335円(101.6%)、営業外収益の決算額が913,302,415円(101.1%)となっている。

収益的支出の決算額は1,097,358,405円であり、予算額1,163,611,000円に対する割合は94.3%となっており、66,252,595円の不用額を生じている。

支出の内訳では、営業費用の決算額が1,019,420,486円(96.2%)、営業外費用の決算額が77,937,919円(79.3%)、予備費の決算額が0円となっている。

支出の予算額に対して不用額を生じた主なものは、管渠費、処理場費の動力費及び修繕費、委託料の入札減などである。

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	839,372,000	751,068,730	△ 88,303,270	89.5
企 業 債	615,100,000	563,500,000	△ 51,600,000	91.6 ※1
出 資 金	29,524,000	29,524,000	0	100.0
国 県 補 助 金	178,150,000	140,100,000	△ 38,050,000	78.6 ※2
他 会 計 補 助 金	12,030,000	12,030,000	0	100.0
負 担 金 等	4,568,000	5,914,730	1,346,730	129.5

※1. 翌年度繰越額に係る財源充当額 24,300,000 円

※2. 翌年度繰越額に係る財源充当額 20,600,000 円

(支 出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,180,957,000	1,088,385,579	44,900,000	47,671,421	92.2
建 設 改 良 費	429,059,000	338,466,042	44,900,000	45,692,958	78.9 ※3
企 業 債 償 還 金	748,520,766	748,519,537	0	1,229	100.0
予 備 費	1,977,234	0	0	1,977,234	—
基 金 積 立 金	1,400,000	1,400,000	0	0	100.0

※3. うち仮払消費税及び地方消費税 29,460,299 円

資本的収入の決算額は751,068,730円であり、予算額839,372,000円に対する割合(執行率)は89.5%となっている。

収入の内訳では、企業債の決算額が563,500,000円(91.6%)、出資金の決算額が29,524,000円(100.0%)、国県補助金の決算額が140,100,000円(78.6%)、他会計補助金の決算額が12,030,000円(100.0%)、負担金等の決算額が5,914,730円(129.5%)となっている。

資本的支出の決算額は1,088,385,579円であり、予算額1,180,957,000円に対する割合は92.2%で、このうち44,900,000円を翌年度に繰越し47,671,421円の不用額を生じている。

支出の内訳では、建設改良費の決算額が338,466,042円(78.9%)、企業債償還金の決算額が748,519,537円(100.0%)、予備費の決算額が0円、基金積立金の決算額が1,400,000円(100.0%)となっている。

支出の予算額に対して不用額を生じた主なものは、管渠建設改良費の工事請負費及び委託料、処理場建設改良費の工事請負費などである。

決算額において資本的収入が資本的支出額に不足する額337,316,849円は、

過年度分損益勘定留保資金 76,182,635 円、当年度分損益勘定留保資金 258,415,411 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,718,803 円で補てんしている。

翌年度繰越額 44,900,000 円は、木造処理区管路更生事業によるものである。これは交付金の決定に伴い、補助金 20,600,000 円及び企業債 24,300,000 円を財源として繰り越したものである。

2 経営状況

(1) 経営成績 (資料 1 参照)

(単位:円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
総 収 益	1,132,213,522	1,123,647,377	8,566,145	0.8
営 業 収 益	232,675,286	233,445,710	△ 770,424	△ 0.3
営 業 外 収 益	899,538,236	890,201,667	9,336,569	1.0
総 費 用	1,077,105,004	1,055,450,604	21,654,400	2.1
営 業 費 用	995,371,452	963,375,150	31,996,302	3.3
営 業 外 費 用	81,733,552	92,075,454	△ 10,341,902	△ 11.2
純 利 益	55,108,518	68,196,773	△ 13,088,255	△ 19.2

当年度における経営成績をみると、総収益が 1,132,213,522 円で、総費用が 1,077,105,004 円であり、55,108,518 円の純利益となった。

これらを前年度と比較すると、総収益は 8,566,145 円 (0.8%) の増加、総費用は 21,654,400 円 (2.1%) の増加となり、純利益は 13,088,255 円 (19.2%) の減少となっている。

営業収益は 232,675,286 円で、前年度に比べ 770,424 円 (0.3%) の減少となった。これは、下水道使用料 1,253,524 円の減少及び他会計負担金 500,000 円の増加等によるものである。

営業外収益は 899,538,236 円で、前年度に比べ 9,336,569 円 (1.0%) の増加となった。これは、他会計補助金 15,202,000 円の増加及び長期前受金戻入 5,867,387 円の減少等によるものである。

営業費用は 995,371,452 円で、前年度に比べ 31,996,302 円 (3.3%) の増加となった。これは、管渠費の修繕費 6,105,215 円、処理場費の動力費 10,513,603 円及び修繕費 14,161,270 円の増加等によるものである。

営業外費用は 81,733,552 円で、前年度に比べ 10,341,902 円 (11.2%) の減少となった。これは、企業債利息 9,570,877 円の減少等によるものである。

(2) 収益及び費用の状況

1) 事業収益比較表

(単位:円、%)

事業名	令和6年度	構成比率	令和5年度	構成比率	増減	増減率
公共下水道事業	416,770,924	36.8	401,593,477	35.7	15,177,447	3.8
特定環境保全公共下水道事業	126,909,718	11.2	134,379,760	12.0	△ 7,470,042	△ 5.6
農業集落排水事業	588,532,880	52.0	587,674,140	52.3	858,740	0.1
合計	1,132,213,522	100.0	1,123,647,377	100.0	8,566,145	0.8

3事業の収益合計額は1,132,213,522円で、その内訳は、公共下水道事業が416,770,924円(構成比率36.8%)、特定環境保全公共下水道事業が126,909,718円(11.2%)、農業集落排水事業が588,532,880円(52.0%)となっている。

これらを前年度と比較すると、公共下水道事業が15,177,447円(3.8%)の増加、特定環境保全公共下水道事業が7,470,042円(5.6%)の減少、農業集落排水事業が858,740円(0.1%)の増加となっている。

2) 事業費用比較表

(単位:円、%)

事業名	令和6年度	構成比率	令和5年度	構成比率	増減	増減率
公共下水道事業	388,497,668	36.1	374,292,778	35.5	14,204,890	3.8
特定環境保全公共下水道事業	118,587,483	11.0	126,489,392	12.0	△ 7,901,909	△ 6.2
農業集落排水事業	570,019,853	52.9	554,668,434	52.5	15,351,419	2.8
合計	1,077,105,004	100.0	1,055,450,604	100.0	21,654,400	2.1

3事業の費用合計額は1,077,105,004円で、その内訳は、公共下水道事業が388,497,668円(構成比率36.1%)、特定環境保全公共下水道事業が118,587,483円(11.0%)、農業集落排水事業が570,019,853円(52.9%)となっている。

これらを前年度と比較すると、公共下水道事業が14,204,890円(3.8%)の増加、特定環境保全公共下水道事業が7,901,909円(6.2%)の減少、農業集落排水事業が15,351,419円(2.8%)の増加となっている。

(3) 事業別収支状況

(単位:円)

事業名	令和6年度			令和5年度	増減	増減率
	事業収益	事業費用	純利益	純利益		
公共下水道事業	416,770,924	388,497,668	28,273,256	27,300,699	972,557	3.6
特定環境保全 公共下水道事業	126,909,718	118,587,483	8,322,235	7,890,368	431,867	5.5
農業集落排水事業	588,532,880	570,019,853	18,513,027	33,005,706	△ 14,492,679	△ 43.9
合計	1,132,213,522	1,077,105,004	55,108,518	68,196,773	△ 13,088,255	△ 19.2

事業別の収支状況をみると、公共下水道事業が 28,273,256 円、特定環境保全公共下水道事業が 8,322,235 円、農業集落排水事業が 18,513,027 円の純利益となっており、3事業の合計では 55,108,518 円の純利益となっている。

これらを前年度と比較すると、公共下水道事業が 972,557 円(3.6%)の増加、特定環境保全公共下水道事業が 431,867 円(5.5%)の増加、農業集落排水事業が 14,492,679 円(43.9%)の減少となっており、3事業の合計では 13,088,255 円(19.2%)の減少となっている。これは、主に農業集落排水事業において、管渠費の修繕費や処理場費の動力費及び修繕費が増加したことなどによるものである。

(4) 業務の状況

公共下水道事業

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
整備率	97.0 %	96.2 %	0.8 点	—
処理区域内人口	7,066 人	7,121 人	△ 55 人	△ 0.8 %
水洗化人口	4,334 人	4,299 人	35 人	0.8 %
処理区域世帯数	3,096 世帯	3,089 世帯	7 世帯	0.2 %
水洗化世帯数	2,015 世帯	1,968 世帯	47 世帯	2.4 %
年間有収水量	490,322 m ³	486,187 m ³	4,135 m ³	0.9 %

公共下水道事業の整備率は 97.0%で、前年度より 0.8 ポイント増加し、処理区域内人口は 7,066 人で、前年度より 55 人(0.8%)減少、水洗化人口は 4,334 人で、前年度より 35 人(0.8%)増加となっている。

また、処理区域世帯数は 3,096 世帯で、前年度より 7 世帯(0.2%)増加、水洗化世帯数は 2,015 世帯で、前年度より 47 世帯(2.4%)増加、年間有収水量は 490,322 m³で、前年度より 4,135 m³(0.9%)増加となっている。

特定環境保全下水道事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	—
処 理 区 域 内 人 口	1,760 人	1,844 人	△ 84 人	△ 4.6 %
水 洗 化 人 口	905 人	937 人	△ 32 人	△ 3.4 %
処 理 区 域 世 帯 数	861 世帯	875 世帯	△ 14 世帯	△ 1.6 %
水 洗 化 世 帯 数	466 世帯	465 世帯	1 世帯	0.2 %
年 間 有 収 水 量	96,014 m ³	98,694 m ³	△ 2,680 m ³	△ 2.7 %

特定環境保全下水道事業の整備率は100.0%で、処理区域内人口は1,760人と前年度より84人(4.6%)減少し、水洗化人口は905人で、前年度より32人(3.4%)減少となっている。

また、処理区域世帯数は861世帯で、前年度より14世帯(1.6%)減少、水洗化世帯数は466世帯で、前年度より1世帯(0.2%)増加、年間有収水量は96,014 m³で、前年度より2,680 m³(2.7%)減少となっている。

農業集落排水事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	—
処 理 区 域 内 人 口	11,348 人	11,570 人	△ 222 人	△ 1.9 %
水 洗 化 人 口	8,981 人	9,062 人	△ 81 人	△ 0.9 %
処 理 区 域 世 帯 数	5,103 世帯	5,103 世帯	0 世帯	0.0 %
水 洗 化 世 帯 数	3,906 世帯	3,869 世帯	37 世帯	1.0 %
年 間 有 収 水 量	729,001 m ³	741,517 m ³	△ 12,516 m ³	△ 1.7 %

農業集落排水事業の整備率は100.0%で、処理区域内人口は11,348人と前年度より222人(1.9%)減少し、水洗化人口は8,981人で、前年度より81人(0.9%)減少となっている。

また、処理区域世帯数は5,103世帯で、前年度比で増減はなく、水洗化世帯数は3,906世帯で、前年度より37世帯(1.0%)増加、年間有収水量は729,001 m³で、前年度より12,516 m³(1.7%)減少となっている。

(5) 建設改良工事

(単位:円)

事業名	工事名	金額
公共下水道事業	柴田地区污水管渠布設工事	143,055,000
公共下水道事業	木造処理区管路更生工事	30,800,000
公共下水道事業	木造浄化センター処理機器更新	1,771,000
特定環境保全 公共下水道事業	富范処理区中継ポンプ更新	1,276,000
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設機器更新	23,392,600
農業集落排水事業	農業集落排水管渠設備更新	7,997,000

当年度実施した建設改良工事をみると、柴田地区污水管渠布設工事が143,055,000円、木造処理区管路更生工事が30,800,000円、木造浄化センター処理機器更新が1,771,000円、富范処理区中継ポンプ更新が1,276,000円、農業集落排水処理施設機器更新が23,392,600円、農業集落排水管渠設備更新が7,997,000円となっている。

3 財政状況 (資料2参照)

(単位:円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
資産	19,962,527,870	20,386,931,848	△ 424,403,978	△ 2.1
固定資産	19,451,144,899	19,863,331,952	△ 412,187,053	△ 2.1
流動資産	511,382,971	523,599,896	△ 12,216,925	△ 2.3
負債	17,667,724,260	18,176,760,756	△ 509,036,496	△ 2.8
固定負債	6,771,589,131	6,927,848,693	△ 156,259,562	△ 2.3
流動負債	760,053,111	874,983,986	△ 114,930,875	△ 13.1
繰延収益	10,136,082,018	10,373,928,077	△ 237,846,059	△ 2.3
資本	2,294,803,610	2,210,171,092	84,632,518	3.8
資本金	1,703,180,201	1,673,656,201	29,524,000	1.8
剰余金	591,623,409	536,514,891	55,108,518	10.3

(1) 資産

資産の期末現在高は19,962,527,870円で、前年度に比べ424,403,978円(2.1%)の減少となった。これは、固定資産412,187,053円及び流動資産12,216,925円の減少によるものである。

固定資産は19,451,144,899円で、前年度に比べ412,187,053円(2.1%)の減少となった。これは、有形固定資産のうち建物42,923,147円及び構築物413,310,533円の減少、機械及び装置43,067,563円の増加等によるものである。また、投資その

他の資産において基金が 1,400,021 円の増加となっている。

流動資産は 511,382,971 円で、前年度に比べ 12,216,925 円 (2.3%) の減少となった。これは、現金預金 44,262,555 円の減少及び未収金 32,045,630 円の増加等によるものである。

(2) 負債

負債の期末現在高は 17,667,724,260 円で、前年度に比べ 509,036,496 円 (2.8%) の減少となった。これは、固定負債 156,259,562 円、流動負債 114,930,875 円、繰延収益 237,846,059 円の減少によるものである。

固定負債は 6,771,589,131 円で、前年度に比べ 156,259,562 円 (2.3%) の減少となった。これは、企業債 156,259,562 円の減少によるものである。

流動負債は 760,053,111 円で、前年度に比べ 114,930,875 円 (13.1%) の減少となった。これは、企業債 28,759,975 円、未払金 85,867,900 円の減少等によるものである。

繰延収益は 10,136,082,018 円で、前年度に比べ 237,846,059 円 (2.3%) の減少となった。これは、長期前受金 145,072,311 円の増加及び長期前受金収益化累計額 382,918,370 円の減少によるものである。

また、企業債の状況は次のとおりである。

企業債の状況

(単位:円)

種 類	当年度期首残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
公 共 下 水 道 事 業	3,741,376,881	213,000,000	269,723,435	3,684,653,446
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	727,738,211	48,100,000	77,316,766	698,521,445
農 業 集 落 排 水 事 業	3,207,230,286	302,400,000	401,479,336	3,108,150,950
合 計	7,676,345,378	563,500,000	748,519,537	7,491,325,841

(3) 資本

資本の期末現在高は 2,294,803,610 円で、前年度に比べ 84,632,518 円 (3.8%) の増加となった。これは、資本金 29,524,000 円及び剰余金 55,108,518 円の増加によるものである。

資本金は 1,703,180,201 円で、前年度に比べ 29,524,000 円 (1.8%) の増加となった。これは、出資金 29,524,000 円の増加によるものである。

剰余金は 591,623,409 円で、前年度に比べ 55,108,518 円 (10.3%) の増加となった。これは、当年度末処分利益剰余金 55,108,518 円の増加によるものである。

4 経営分析

(1) 経営指標等

経営分析に係る各種指標の推移は、下記の通りとなっている。

(単位：％)

項 目		計算式	令和6年度	令和5年度	比較	説明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	97.4	97.4	0.0	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	33.9	34.0	△ 0.1	負債・資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	62.3	61.7	0.6	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合であり、比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	101.3	101.8	△ 0.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきという企業財政上の原則から、100％以下であることが望ましい。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	156.5	157.8	△ 1.3	固定資産の調達の自己資本に占める割合を示す指標であり、比率が低い方が望ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.3	59.8	7.5	1年以内の短期債務に対する支払能力を示す指標であり、公営企業の理想比率は100％以上とされている。
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金・預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.3	59.8	7.5	流動負債に対する当座資金(現金・預金・未収金等)の割合を示す指標であり、比率が高い方が望ましい。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.3	53.9	2.4	現金・預金のみによる流動負債の支払能力を示す指標である。
収 益 率	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{収益合計}} \times 100$	4.9	6.1	△ 1.2	総収益に対する当年度純利益を示す指標で、企業の総合的な収益性を表している。
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{収益合計}}{\text{費用合計}} \times 100$	105.1	106.5	△ 1.4	事業から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高い方が望ましい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	23.4	24.2	△ 0.8	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高い。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度の下水道事業会計におけるキャッシュ・フローは、下記の通りとなっている。

令和6年度キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項目	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動におけるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益	55,108,518	68,196,773	△ 13,088,255
減価償却費	722,592,817	727,950,028	△ 5,357,211
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,000	440,000	△ 394,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 227,382	147,732	△ 375,114
固定資産除去費	0	2,431,311	△ 2,431,311
長期前受金戻入額	△ 382,918,370	△ 388,785,757	5,867,387
受取利息及び配当金	△ 21	△ 21	0
支払利息	77,937,866	87,508,743	△ 9,570,877
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,818,248	23,745,002	△ 55,563,250
未払金の増減額(△は減少)	△ 85,867,900	△ 5,915,137	△ 79,952,763
前払金の増減額(△は増加)	0	12,400,000	△ 12,400,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 349,000	0	△ 349,000
小計	354,504,280	528,118,674	△ 173,614,394
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 77,937,866	△ 87,508,743	9,570,877
業務活動におけるキャッシュ・フロー	276,566,414	440,609,931	△ 164,043,517
2 投資活動におけるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 309,005,743	△ 276,220,130	△ 32,785,613
国庫補助金等による収入	140,100,000	94,561,000	45,539,000
一般会計からの繰入金による収入	12,030,000	24,796,000	△ 12,766,000
負担金による収入	5,914,730	6,641,910	△ 727,180
基金積立による収入	△ 1,400,000	0	△ 1,400,000
4条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△ 12,972,419	△ 9,315,161	△ 3,657,258
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△ 165,333,432	△ 159,536,381	△ 5,797,051
3 財務活動におけるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	563,500,000	423,200,000	140,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 748,519,537	△ 763,258,509	14,738,972
他会計からの出資による収入	29,524,000	186,760,000	△ 157,236,000
財務活動におけるキャッシュ・フロー	△ 155,495,537	△ 153,298,509	△ 2,197,028
資金増加額(又は減少額)	△ 44,262,555	127,775,041	△ 172,037,596
資金期首残高	471,926,156	344,151,115	127,775,041
資金期末残高	427,663,601	471,926,156	△ 44,262,555

6 審査の意見

令和6年度の下水道事業会計は、総収益が1,132,213,522円で、総費用が1,077,105,004円となり、当期純利益は55,108,518円で、前年度に比べ13,088,255円の減少(△19.2%)となった。

総体的に見ると、令和6年度は、交付金の減に伴い補助事業が減となり、営業費用において動力費、修繕費、委託料等が高騰する中、営業外収益における他会計補助金(一般会計からの繰入)を抑制し、支出の削減に努めつつ効率的な経営が行われており、結果として経営指標の構成比率、財務比率、収益率の各項目の数値はおおむね横ばいで推移している。

一方、下水道使用料は、依然として高い収納率を維持していることは評価に値するものの、前年度と比較すると1,253,524円減少(△0.5%)している。これは、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業における、当該処理区域内人口の減少(△361人)が要因と見られるところである。このような人口動態は暫く続く見込みで、今後も下水道使用料の減収が予想されることから、下水道接続未加入者への加入促進を積極的に行い、継続して下水道使用料の確保に努めることが必要である。

また、近年各地で記録的な豪雨による被害が発生している。本市においては、更なる浸水対策を推進するとともに、供用開始から25年以上経過している下水道管渠の維持管理、改築を着実に実施することで、管渠の老朽化に起因する道路陥没等の事故を未然に防ぐなど、災害に備えた安全管理対策を徹底していただきたい。

このように下水道は、市民が安全、安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な社会基盤であることから、今後も下水道事業を取り巻く情勢を的確に見据えて、事業収益の確保や費用の抑制、最適化を図ることで、将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう、計画的かつ効率的な事業運営に取り組んでいくことを望むものである。

資料 1

令和 6 年度セグメント別損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

(単位: 円)

科 目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	合計	〔参考〕 R5合計額	増減
下水道事業収益	416,770,924	126,909,718	588,532,880	1,132,213,522	1,123,647,377	8,566,145
営業収益	79,903,308	21,419,118	131,352,860	232,675,286	233,445,710	△ 770,424
下水道使用料	77,194,708	21,408,018	131,167,860	229,770,586	231,024,110	△ 1,253,524
他会計負担金	2,527,000	0	0	2,527,000	2,027,000	500,000
その他営業収益	181,600	11,100	185,000	377,700	394,600	△ 16,900
手数料	181,600	11,100	185,000	377,700	394,600	△ 16,900
営業外収益	336,867,616	105,490,600	457,180,020	899,538,236	890,201,667	9,336,569
受取利息及び配当金	0	0	21	21	21	0
他会計補助金	212,782,000	55,382,000	248,451,000	516,615,000	501,413,000	15,202,000
長期前受金戻入	124,085,616	50,108,600	208,724,154	382,918,370	388,785,757	△ 5,867,387
雑収益	0	0	4,845	4,845	2,889	1,956
下水道事業費用	388,497,668	118,587,483	570,019,853	1,077,105,004	1,055,450,604	21,654,400
営業費用	346,548,951	112,103,273	536,719,228	995,371,452	963,375,150	31,996,302
管渠費	6,734,672	3,892,059	28,276,179	38,902,910	27,151,951	11,750,959
材料費	156,550	126,000	1,206,000	1,488,550	666,750	821,800
動力費	2,733,124	2,170,509	14,430,881	19,334,514	18,538,303	796,211
修繕費	473,300	30,000	9,721,000	10,224,300	4,119,085	6,105,215
保険料	55,460	0	71,540	127,000	127,270	△ 270
通信運搬費	766,238	695,550	2,185,908	3,647,696	3,343,633	304,063
手数料	0	0	273,350	273,350	0	273,350
賃借料	0	0	108,000	108,000	108,000	0
委託料	2,550,000	870,000	270,000	3,690,000	218,110	3,471,890
負担金補助金及び交付金	0	0	9,500	9,500	30,800	△ 21,300
処理場費	49,826,755	20,905,931	123,826,405	194,559,091	163,724,223	30,834,868
手当	0	0	35,192	35,192	23,908	11,284
備用品費	1,949,779	772,880	2,776,790	5,499,449	4,635,888	863,561
光熱水費	90,570	137,130	561,330	789,030	984,390	△ 195,360
動力費	13,827,948	6,955,560	44,313,445	65,096,953	54,583,350	10,513,603
燃料費	67,291	40,092	167,319	274,702	144,563	130,139
修繕費	11,181,000	460,000	11,482,160	23,123,160	8,961,890	14,161,270
保険料	0	0	0	0	230,065	△ 230,065
通信運搬費	21,722	0	0	21,722	18,722	3,000
手数料	0	0	183,000	183,000	183,000	0
委託料	22,688,445	12,540,269	64,307,169	99,535,883	93,958,447	5,577,436
総係費	14,797,976	6,955,178	17,563,480	39,316,634	42,117,637	△ 2,801,003
給料	5,387,805	3,476,700	7,004,700	15,869,205	17,084,460	△ 1,215,255
手当	2,513,669	1,096,633	2,856,267	6,466,569	6,529,257	△ 62,688
賞与引当金繰入額	1,065,000	558,000	1,140,000	2,763,000	2,700,000	63,000
法定福利費	2,269,383	1,353,498	2,733,147	6,356,028	6,845,949	△ 489,921
旅費	0	0	0	0	2,337	△ 2,337
備用品費	106,114	13,800	24,400	144,314	124,860	19,454
光熱水費	614,533	0	0	614,533	515,526	99,007
印刷製本費	360,484	66,310	372,406	799,200	819,100	△ 19,900
修繕費	465,000	0	0	465,000	0	465,000
通信運搬費	1,262,815	274,175	2,537,751	4,074,741	3,490,391	584,350
手数料	504,811	116,062	864,547	1,485,420	1,498,160	△ 12,740
賃借料	2,328	0	0	2,328	0	2,328
委託料	0	0	0	0	1,500,000	△ 1,500,000
報償費	160,100	0	0	160,100	371,200	△ 211,100
負担金補助金及び交付金	85,934	0	30,262	116,196	118,397	△ 2,201
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	518,000	△ 518,000
減価償却費	275,189,548	80,350,105	367,053,164	722,592,817	727,950,028	△ 5,357,211
有形固定資産減価償却費	275,189,548	80,350,105	367,053,164	722,592,817	727,950,028	△ 5,357,211
資産減耗費	0	0	0	0	2,431,311	△ 2,431,311
固定資産除却費	0	0	0	0	2,431,311	△ 2,431,311
営業外費用	41,948,717	6,484,210	33,300,625	81,733,552	92,075,454	△ 10,341,902
支払利息及び企業債取扱諸費	38,170,131	6,484,210	33,283,525	77,937,866	87,508,743	△ 9,570,877
企業債利息	38,170,131	6,484,210	33,283,525	77,937,866	87,508,743	△ 9,570,877
雑支出	3,778,586	0	17,100	3,795,686	4,566,711	△ 771,025
営業損益	△ 266,645,643	△ 90,684,155	△ 405,366,368	△ 762,696,166	△ 729,929,440	△ 32,766,726
経常損益	28,273,256	8,322,235	18,513,027	55,108,518	68,196,773	△ 13,088,255
当期末処分利益剰余金(純損益)	28,273,256	8,322,235	18,513,027	55,108,518	68,196,773	△ 13,088,255

資料 2

令和 6 年度セグメント別貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	合計	〔参考〕 R5合計額	増減
固定資産	8,306,953,741	2,133,652,584	9,010,538,574	19,451,144,899	19,863,331,952	△ 412,187,053
有形固定資産	8,306,953,741	2,133,652,584	9,008,057,278	19,448,663,603	19,862,250,677	△ 413,587,074
土地	84,809,337	14,538,174	113,343,106	212,690,617	212,690,617	0
建物	364,572,925	183,854,025	815,649,046	1,364,075,996	1,364,075,996	0
建物減価償却累計額	△ 62,757,830	△ 26,584,170	△ 128,127,863	△ 217,469,863	△ 174,546,716	△ 42,923,147
構築物	8,728,543,903	2,252,535,346	9,361,091,354	20,342,170,603	20,139,855,860	202,314,743
構築物減価償却累計額	△ 1,123,980,577	△ 328,977,310	△ 1,579,448,890	△ 3,032,406,777	△ 2,416,781,501	△ 615,625,276
機械及び装置	482,250,479	237,444,489	597,817,857	1,317,512,825	1,210,821,825	106,691,000
機械及び装置減価償却累計額	△ 167,777,145	△ 199,157,970	△ 172,584,386	△ 539,519,501	△ 475,896,064	△ 63,623,437
車両運搬具	2,019,763	0	0	2,019,763	2,019,763	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 727,114	0	0	△ 727,114	△ 363,557	△ 363,557
工具器具及び備品	0	0	1,407,654	1,407,654	1,407,654	0
工具器具及び備品減価償却累計額	0	0	△ 1,090,600	△ 1,090,600	△ 1,033,200	△ 57,400
投資その他の資産	0	0	2,481,296	2,481,296	1,081,275	1,400,021
基金	0	0	2,481,296	2,481,296	1,081,275	1,400,021
流動資産	270,078,579	55,268,727	186,035,665	511,382,971	523,599,896	△ 12,216,925
現金預金	251,570,537	51,599,311	124,493,753	427,663,601	471,926,156	△ 44,262,555
現金預金	251,570,537	51,599,311	124,493,753	427,663,601	471,926,156	△ 44,262,555
未収金	18,508,042	3,669,416	61,541,912	83,719,370	51,673,740	32,045,630
営業未収金	14,190,234	3,416,133	25,121,890	42,728,257	43,497,356	△ 769,099
営業外未収金	4,851,008	509,352	8,408,664	13,769,024	9,181,677	4,587,347
その他未収金	0	0	29,400,000	29,400,000	1,400,000	28,000,000
貸倒引当金	△ 533,200	△ 256,069	△ 1,388,642	△ 2,177,911	△ 2,405,293	227,382
前払金	0	0	0	0	0	0
資産合計	8,577,032,320	2,188,921,311	9,196,574,239	19,962,527,870	20,386,931,848	△ 424,403,978
固定負債	3,422,996,240	620,275,040	2,728,317,851	6,771,589,131	6,927,848,693	△ 156,259,562
企業債	3,422,996,240	620,275,040	2,728,317,851	6,771,589,131	6,927,848,693	△ 156,259,562
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,422,996,240	620,275,040	2,728,317,851	6,771,589,131	6,927,848,693	△ 156,259,562
流動負債	274,052,649	82,928,447	403,072,015	760,053,111	874,983,986	△ 114,930,875
企業債	261,657,206	78,246,405	379,833,099	719,736,710	748,496,685	△ 28,759,975
建設改良費等の財源に充てるための企業債	261,657,206	78,246,405	379,833,099	719,736,710	748,496,685	△ 28,759,975
未払金	9,927,443	4,124,042	22,098,916	36,150,401	122,018,301	△ 85,867,900
営業未払金	8,126,802	4,124,042	22,098,916	34,349,760	32,170,241	2,179,519
営業外未払金	0	0	0	0	9,548,784	△ 9,548,784
その他未払金	1,800,641	0	0	1,800,641	80,299,276	△ 78,498,635
引当金	2,268,000	558,000	1,140,000	3,966,000	3,920,000	46,000
賞与引当金	2,268,000	558,000	1,140,000	3,966,000	3,920,000	46,000
その他流動負債	200,000	0	0	200,000	549,000	△ 349,000
繰延収益	3,777,310,564	1,305,447,317	5,053,324,137	10,136,082,018	10,373,928,077	△ 237,846,059
長期前受金	3,777,310,564	1,305,447,317	5,053,324,137	10,136,082,018	10,373,928,077	△ 237,846,059
長期前受金	4,388,605,940	1,668,744,434	6,118,109,307	12,175,459,681	12,030,387,370	145,072,311
長期前受金収益化累計額	△ 611,295,376	△ 363,297,117	△ 1,064,785,170	△ 2,039,377,663	△ 1,656,459,293	△ 382,918,370
負債計	7,474,359,453	2,008,650,804	8,184,714,003	17,667,724,260	18,176,760,756	△ 509,036,496
資本金	937,935,492	113,199,094	652,045,615	1,703,180,201	1,673,656,201	29,524,000
資本金	937,935,492	113,199,094	652,045,615	1,703,180,201	1,673,656,201	29,524,000
固有資本金	788,082,492	76,591,094	381,046,615	1,245,720,201	1,245,720,201	0
出資金	149,853,000	36,608,000	270,999,000	457,460,000	427,936,000	29,524,000
剰余金	164,737,375	67,071,413	359,814,621	591,623,409	536,514,891	55,108,518
資本剰余金	58,420,916	11,292,940	144,232,494	213,946,350	213,946,350	0
国庫補助金	38,346,123	0	12,225,304	50,571,427	50,571,427	0
県補助金	44,306	0	43,555,636	43,599,942	43,599,942	0
他会計繰入金	20,000,000	0	84,556,000	104,556,000	104,556,000	0
受贈財産評価額	0	11,292,940	3,895,554	15,188,494	15,188,494	0
事業負担金	30,487	0	0	30,487	30,487	0
利益剰余金	106,316,459	55,778,473	215,582,127	377,677,059	322,568,541	55,108,518
当年度未処分利益剰余金	106,316,459	55,778,473	215,582,127	377,677,059	322,568,541	55,108,518
資本計	1,102,672,867	180,270,507	1,011,860,236	2,294,803,610	2,210,171,092	84,632,518
負債・資本合計	8,577,032,320	2,188,921,311	9,196,574,239	19,962,527,870	20,386,931,848	△ 424,403,978

